

MITSUMI-SOKO GROUP



証券コード：9302

三井倉庫ホールディングス 第178期報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

2026

BUSINESS REPORT

社会を止めない。進化をつなぐ。

Empower society, encourage progress



MITSUI-SOKO GROUP

三井倉庫グループの物流サービスを通じて
持続的な社会の発展に貢献してまいります

三井倉庫グループの
主な物流サービス



グループサービス紹介 | WEBサイト
<https://www.mitsui-soko.com/service/>



Top Message

Contents



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨今、当社を取り巻く事業環境は、中東情勢をはじめとして、物流を巡る変化が激しさを増しており、強靱なサプライチェーンの構築は、お客様の経営課題として年々その重要性を高めております。このような環境の下、ニーズの高度化を背景に、総合物流企業である当社グループに対する社会的期待はますます高まっております。

当社は、お客様の課題を解決するための最適なサプライチェーンの設計、それを実現する広範囲で高品質なオペレーション、業界や社会全体の持続性を高める共創による新たな事業創造を3つの軸とする独自の「ビジネスモデルの深化」

本誌P08を通じて成長してまいりました。

今後も、当社の強みであるグループ総合力を活かした強靱なサプライチェーンを提供する力にさらに磨きをかけ、お客様のサプライチェーン最適化ニーズに的確に 대응していきます。そして「中期経営計画2022」最終年度の数値目標の達成を目指すとともに、持続的成長と社会貢献に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長 社長執行役員／グループCEO

古賀博文

1 Financial Review

2026年3月期業績	03-04
株主還元／2027年3月期連結業績予想	05
事業セグメント別業績	06

2 MITSUI-SOKO GROUP Strategy

中期経営計画2022の進捗 他	07-08
-----------------	-------

3 MITSUI-SOKO GROUP Today

Topics	09-12
--------	-------

4 Financial Statement

連結財務諸表(要約)	13
------------	----

5 Information

株主様アンケート／グループ概要	14
-----------------	----

6 Stock Information

株式の状況／株主メモ	15
------------	----

本誌情報の詳細は
第178期有価証券報告書をご参照下さい。



<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/securities>

2026年3月期業績

2026年3月期業績ポイント

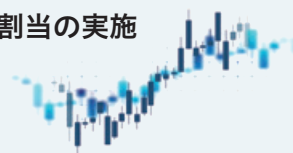
物流事業における航空貨物
輸送業務の取扱拡大と
不動産事業における
主要オフィスビルへの
新規テナント入居等により
増収増益



資本政策について

自己株式取得の実施

資本業務提携による
第三者割当の実施



「中期経営計画2022」の4年目にあたる2026年3月期（以下、当期）の物流業界は、国際貨物取扱は堅調に推移した一方、中東情勢による先行き不透明感がみられました。このような事業環境のなか、当社においては、新規業務獲得に加え、BCPや環境課題への対応といった提案活動を推進しました。

【物流事業】

- ・自動車関連の航空貨物輸送の取扱増加
- ・国内においてEC向け物流の取扱拡大
およびヘルスケア新規業務開始
- ・海外（欧州）において前期開設した
物流拠点の通期寄与

【不動産事業】

- ・当社所有のMSH日本橋箱崎ビル、
MSC御成門ビル、MSCセンタービルの
リーシング完了

これらの結果、当期業績は前期比増収増益となりました。

当期業績の概要としては、連結営業収益は2,994億72百万円と前期比187億29百万円、6.7%の増収となり、連結営業利益は221億11百万円と前期比42億79百万円、24.0%の増益、連結経常利益は212億84百万円と前期比32億46百万円、18.0%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は111億51百万円と前期比11億11百万円、11.1%の増益となりました。

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。

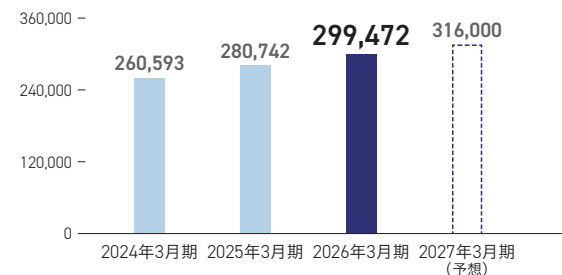
（注2）本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2026年3月期 連結業績ハイライト

－ 営業収益（百万円）

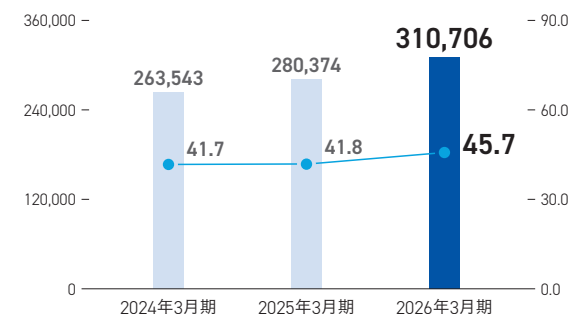
2,994億72百万円

[前期比 187億29百万円 ▲]



－ 総資産（■／左軸：百万円）

－ 自己資本比率（●／右軸：％）



- 営業利益

(■/左軸:百万円)

221億11百万円

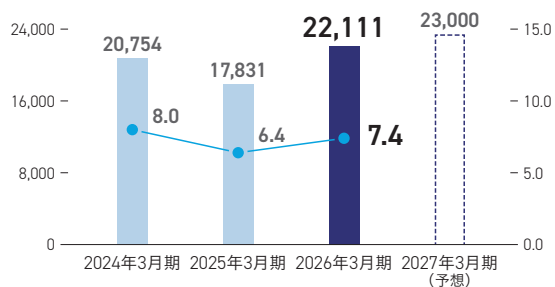
[前期比 42億79百万円 ▲]

- 営業収益営業利益率

(●/右軸:%)

7.4%

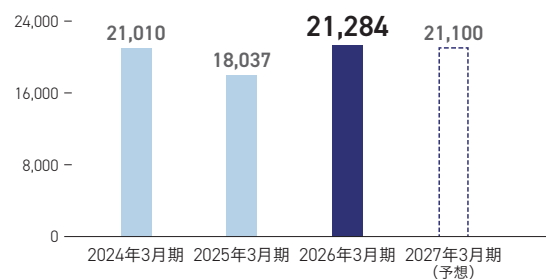
[前期比 1.0pt ▲]



- 経常利益 (百万円)

212億84百万円

[前期比 32億46百万円 ▲]

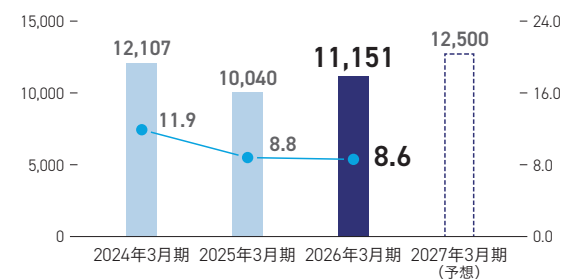
- 親会社株主に帰属する
当期純利益**111億51百万円**

[前期比 11億11百万円 ▲]

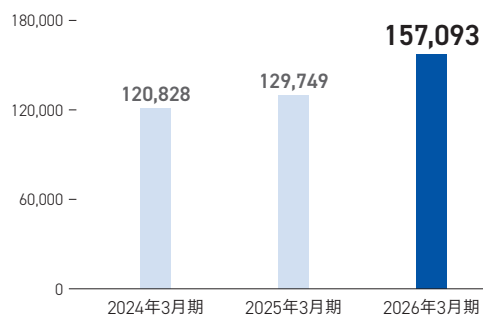
- ROE (●/右軸:%)

8.6%

[前期比 0.2pt ▲]

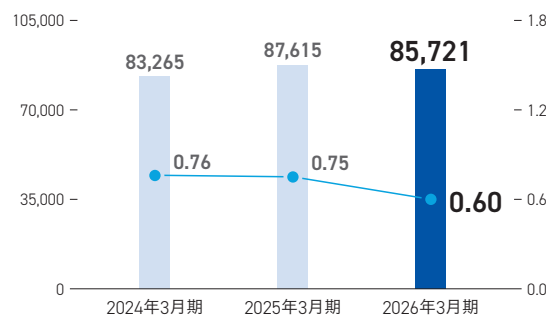


- 純資産 (百万円)



- 有利子負債残高 (■/左軸:百万円)

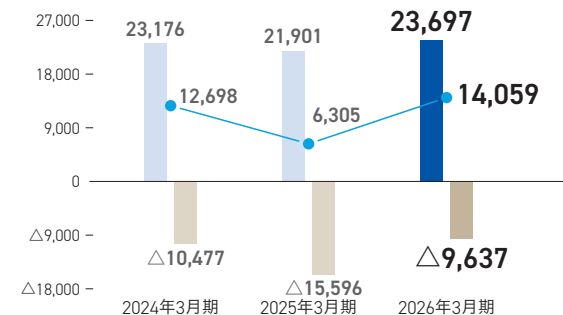
- D/Eレシオ (●/右軸:倍)



- 営業活動によるキャッシュ・フロー (■/百万円)

- 投資活動によるキャッシュ・フロー (■/百万円)

- フリーキャッシュ・フロー (●/百万円)



1 Financial Review

株主還元

ポイント

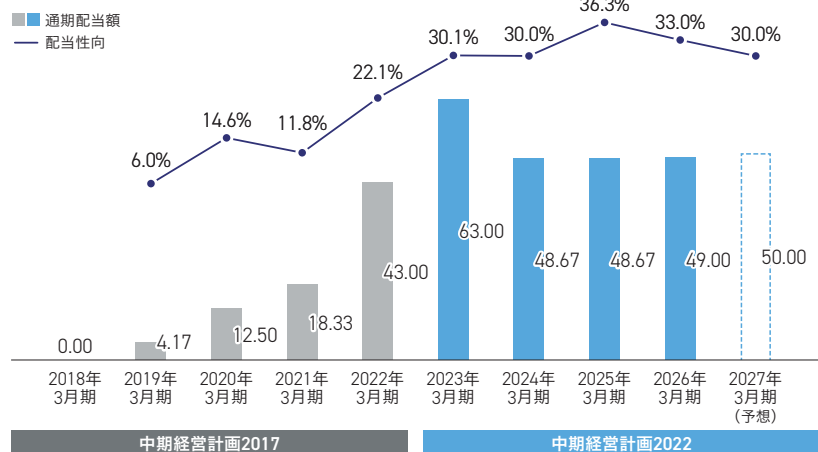
- ・2026年3月期の配当は、中期経営計画が順調に進捗していることや安定配当の観点等を総合的に勘案し、前期と同水準を維持
- ・2027年3月期の配当は「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」の方針の下、業績伸長を踏まえ1株当たり年間50円の配当を予定

2025年3月期から2026年3月期の配当につきましては、MSH日本橋箱崎ビル等のテナント入替えによる減益が一過性であることを踏まえ、安定配当の観点から、2024年3月期の水準を維持しておりました。2027年3月期においては配当方針の下、業績伸長による増配を見込み年間50円/株の配当を予定しております。

- ・自己株式の取得を公表(2026年2月の当期第3四半期決算発表時に開示)550万株を上限とする自己株式取得枠の内、2026年3月期は約329万株(約120億円)の取得を実施 **P07参照**

通期配当額と配当性向推移

*過去の株式分割および併合を反映した遡及修正後データ



2027年3月期 連結業績予想 ～「中期経営計画2022」最終年度の営業利益目標230億円の達成を目指す～

物流事業

- ・荷動きが底を打ち徐々に取扱量が向上することを想定していることに加え、中計重点施策の新規業務等の拡大を見込み増収増益を計画しております。
- ・事業環境等の変化により、物流拠点運営や輸配送の効率化・作業効率化や適正料金収受の各種施策を通じ収益性改善に取組む方針です。

不動産事業

当社所有の主要オフィスビルへの新規テナント入居効果の通期寄与を見込み、増収増益を計画しております。

連結営業利益

全社費用としてDX投資の実行に伴う費用やサイバーセキュリティ向上費用等の発生、および人的資本投資のための戦略的費用増を見込んでおります。

営業収益

3,160億00百万円

[前期比 5.5% ▲]

経常利益

211億00百万円

[前期比 0.9% ▲]

営業利益

230億00百万円

[前期比 4.0% ▲]

親会社株主に帰属する当期純利益

125億00百万円

[前期比 12.1% ▲]

(注) 本頁に記載した業績予想数値および関連情報は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

また、中東情勢による業績への影響は現時点で見積ることが困難であり、業績予想には織り込んでおりません。今後の動向次第では業績予想が変動する可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

事業セグメント別業績

2026年3月期／2027年3月期事業セグメント別営業収益・営業利益 (2027年3月期の数値は通期予想数値になります。)

当社グループの事業ポートフォリオは、安定的な収益を確保する不動産事業に加え、物流事業においては倉庫運営によるストック型ビジネスと輸送業務によるフロー型ビジネスを組み合わせたバランスの取れた構造となっています。当期業績および2027年3月期業績予想を事業セグメント毎にご参照ください。

三井倉庫グループ					
連結業績		物流事業合計			不動産事業
		営業収益	2,920億円	含:グループ間内部取引消去 ▲127億円	営業利益 245億円 含:連結調整額 ▲3億円
2026年3月期業績	連結営業収益	2,995億円			
	含:全社消去	▲11億円			
	連結営業利益	221億円			
	含:全社消去	▲60億円			
2027年3月期業績予想	連結営業収益	3,160億円			
	含:全社消去	▲10億円			
	連結営業利益	230億円			
	含:全社消去	▲68億円			
		倉庫(国内・海外)・港湾運送		航空貨物FWD	
		営業収益 1,392億円 [前期比 +1.4%]		営業収益 539億円 [前期比 +22.9%]	
		セグメント利益 75億円 [前期比 +0.4%]		セグメント利益 86億円 [前期比 +38.7%]	
		3PL・LLP		陸上貨物運送	
		営業収益 825億円 [前期比 +2.6%]		営業収益 291億円 [前期比 +6.9%]	
		セグメント利益 70億円 [前期比 +5.5%]		セグメント利益 16億円 [前期比 +16.0%]	
		ビル賃貸/住宅賃貸			
		営業収益 86億円 [前期比 +28.6%]		営業収益 86億円 [前期比 +28.6%]	
		セグメント利益 37億円 [前期比 +69.4%]		セグメント利益 37億円 [前期比 +69.4%]	
		物流事業合計		物流事業合計	
		営業収益	1,430億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		含:全社消去	▲10億円		
		営業収益	1,430億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		含:全社消去	▲10億円		
		セグメント利益	85億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 +13.8%]			
		セグメント利益	84億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 ▲2.3%]			
		セグメント利益	71億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 +1.2%]			
		セグメント利益	16億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 —]			
		セグメント利益	100億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 +15.9%]			
		セグメント利益	45億円	含:グループ間内部取引消去 ▲137億円	営業利益 253億円 含:連結調整額 ▲3億円
		[前期比 +22.9%]			
		不動産事業		不動産事業	

(注1) 記載金額:億円未満を四捨五入して表示しています。

(注2) 全社消去:営業収益のセグメント間の内部収益及び振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。

2 MITSUI-SOKO GROUP Strategy

中期経営計画2022の進捗

上段 「三井倉庫グループの成長戦略」の3つ重点施策を実行し、本中計の目標達成を目指します。

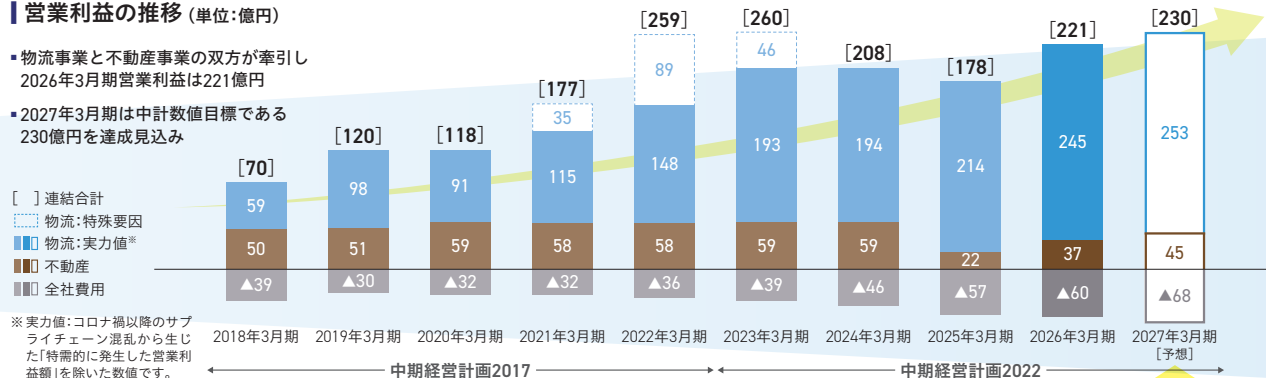
下段 投資における資金配分を見直し、自己株式の取得により株主還元を強化します。

三井倉庫グループの成長戦略



営業利益の推移 (単位: 億円)

- 物流事業と不動産事業の双方が牽引し、2026年3月期営業利益は221億円
- 2027年3月期は中計数値目標である230億円を達成見込み



中期経営計画2022 - 財務戦略				中期経営計画2022 - 数値目標		
投資	配当性向	D/Eレシオ	ROE	営業収益	営業CF	営業利益
1,300億円	30%	1.0倍	12%超	3,500億円 (6%成長/年)	300億円 (7%成長/年)	230億円 (6%成長/年)

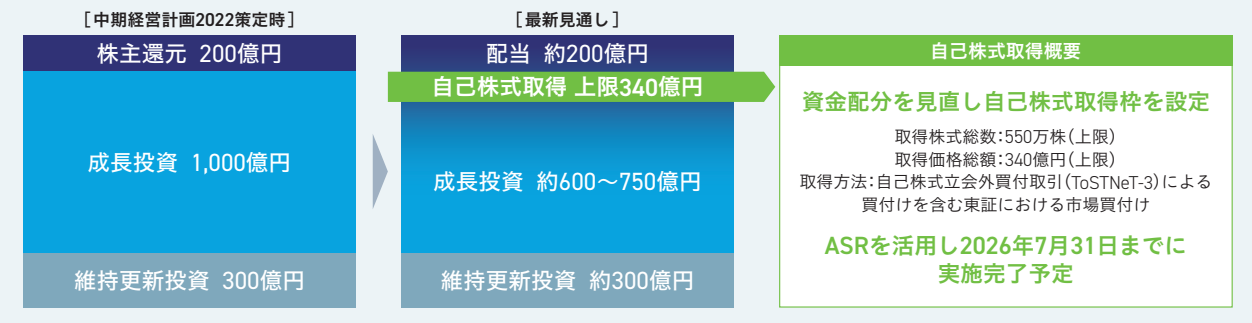
資金配分を見直し自己株式取得を決定 ～「中期経営計画2022」最終年度に向けた各経営施策～

「中期経営計画2022」の最終年度に向けて、キャッシュアロケーションの見直しを実施し、一部資金について資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に、550万株、340億円を上限とする自己株式の取得を決定しております。

この取得にあたり「ASR※」を活用し、2026年3月末までに約329万株／約120億円の自己株式を取得済みです。

※ ASR: ファシリティ型自己株式取得 (Accelerated Share Repurchase)

資金配分の見直し



持続的成長に向けた当社の成長ドライバー

当社グループの強みとビジネスモデルを深化させ、理念と連動しながら推進していきます。



三井不動産株式会社との資本業務提携と第三者割当の実施

成長領域の強化と既存アセットの有効活用を目的として、三井不動産株式会社様と資本業務提携契約を締結し、2026年2月に第三者割当による約184億円の資金調達を実施しました。

調達した資金は、主に成長領域であるヘルスケア専用物流拠点の建設プロジェクトに充当し、次期以降の成長基盤をさらに強化していきます。

両社の提携シナジー

- ・多様なアプローチによる既存アセットの有効活用
- ・ノウハウの共有と調達力の活用
- ・両社のサービス等を活用したトップラインの拡大

資金使途

関東地区ヘルスケア専用物流拠点の新設	約150億円
関西地区ヘルスケア専用物流拠点の新設	約70億円

投資総額 (2026年2月時点見込み)



* 建設イメージ(関東P&Mセンター既存A棟外観)
* Pharma & Medical Innovation (P&M) は、医療物流のサービスコンセプトになります。

目指す姿

当社グループの「VISION」の実現を通じて、企業価値向上につながるるとともに、お客様の事業の成長、そして社会の持続的成長を実現してまいります。

VISION

いつも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

社会価値の向上:持続可能で豊かな社会の実現

社会及び顧客企業の
経済生産性の向上

あらゆる人が
尊重される社会の実現

脱炭素社会・
循環型社会への貢献



企業価値の向上:当社グループの持続的な成長

トップラインの拡大
既存顧客の取引継続・拡大
新規顧客の獲得
新規ビジネスの拡大

資本効率の向上
高い経済生産性
効率性の達成

資本コストの低減
事業のレジリエンス強化
リスク低減



Topic 1 | 持続可能な物流インフラ構築への取り組み

物流という社会インフラを担う企業群として、
プロアクティブな視点でサプライチェーンの最適化を推進します。

その1 物流拠点の戦略的再編を実施

三井倉庫ロジスティクス(以下、MSL)は、三井倉庫グループの注力領域であるB2B2C領域において、EC需要により拡大する家電メーカー物流の取扱拡大と機能強化を目的に、埼玉県川口市に約7,200坪の拠点を新設しました。

また、テクニカルロジスティクス※機能のさらなる強化を図るため、首都圏の物流拠点の移管と集約を行い、戸田事業所をテクニカルロジスティクスの専門拠点到に再編しました。

■対象拠点と強化する機能

川口事業所 B2B2C 習志野事業所 B2B2C
戸田事業所 テクニカルロジスティクス



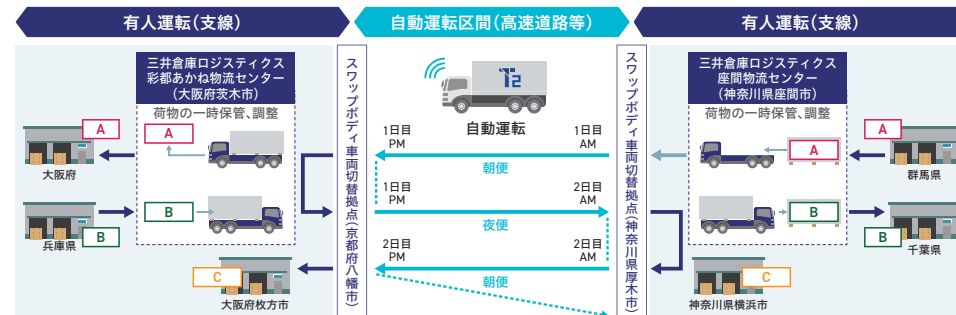
※テクニカルロジスティクス: B2B、B2Cの両チャネルをカバーし、配送設置工事やアフターサービス等を一気通貫で提供 [写真: MSL戸田事業所]

これからも三井倉庫グループは最適な物流網を構築するため、各拠点の機能を戦略的に見直し、持続可能で強靱な物流インフラを提供してまいります。

その2 レベル4自動運転トラックの幹線輸送の実現に向けた実証に参画

MSLは、「自動運転トラック輸送実現会議～L4 Truck Operation Conference～」によるレベル4自動運転トラックを用いた幹線輸送サービスの実現に向けた「関東ー関西間の1日1往復」の連続運行実証に同会議の構成メンバーとして参画しました。スワップボディコンテナ車両を活用した運行スキームの構築および運行管理を行い、自動運転区間外を含む一気通貫の輸送オペレーションの実現性を検証しました。自動運転トラックを効果的に運用するためには、無人運転走行を絶え間なく行うことが重要となります。今回、その運用を目指し、自動運転区間以外の貨物の積載や取卸し、貨物集約等、包括的にオペレーションを効率化し、1日1往復運行の体制を確立できることを実証することができました。

■実証イメージ



本実証をもとに、MSLは自動運転トラックの稼働率を最大化させるオペレーション構築を加速させます。さらには、自動運転トラック輸送区間へつなぐ一般道区間のオペレーションにおいても効率化を図り、サプライチェーン全体で最適化された一貫輸送サービスおよび効果的なオペレーションの構築に引き続き取り組んでまいります。

Topic 2 | デジタル技術を通じた事業推進

サプライチェーンにおける「情報のデジタル化・見える化」を推進するとともに、様々なデジタル技術を活用し、社会課題の解決に貢献してまいります。

その1 「DX銘柄2026」に初選出

三井倉庫ホールディングス(以下、当社)は、経済産業省が東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX銘柄2026」に初めて選定されました。



「DX銘柄」とは、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものです。「DX銘柄2026」では当社を含む30社が選定されました。

その2 新組織「オペレーションセンター」を設立

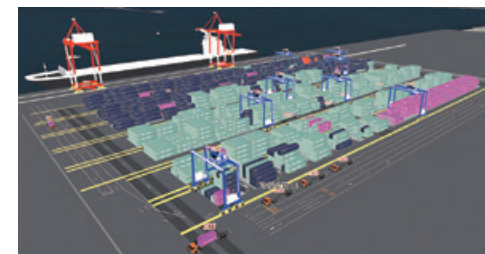
当社はこれまで、「圧倒的な現場力」の実現に向け、輸出入フォワーディング業務に関する業務標準化を全社に浸透させてきました。標準化した業務の集約およびAI技術の活用等により、効率的かつ高品質な次世代オペレーション体制を実現すべく、専門組織である「オペレーションセンター」を新設しました。



その3 港湾におけるAIを活用したコンテナ配置計画・荷役作業手順計画の現地実証を開始

三井倉庫と株式会社三井E&S(以下、三井E&S)、株式会社日立製作所(以下、日立)の3社は、国土交通省が実施する港湾技術開発制度における技術開発業務を受託し、港湾におけるAIを活用したコンテナターミナル運営の効率化技術の開発に取り組んでいます。三井倉庫が運営する神戸港六甲RC2コンテナターミナルにおいて、日立のAIが算出した搬出日予測・配置計画・荷役手順に基づき、三井E&Sの荷役シミュレータによる事前検証を経て、2025年11月から現地実証を開始しました。

■荷役シミュレータによる実証イメージ



シミュレーション
の実施

作業計画の
効率性評価

データ抽出と
各種検証

本技術開発では、三井倉庫が有するコンテナターミナル運営のノウハウを活用しながら、日立のAI技術によりコンテナ貨物の特性データをもとに搬出日予測、コンテナ配置計画、荷役作業手順計画を立案し、さらに、三井E&Sが開発した荷役シミュレータを用いて、これらの計画の効率性を検証・評価することで、実運用への適用を目指しています。



Topic 3 | 高度化する物流ニーズへの対応

高度化する物流ニーズに応えるため、高い専門性とフルスペックの物流機能を活かし、お客様のサプライチェーンを支えます。

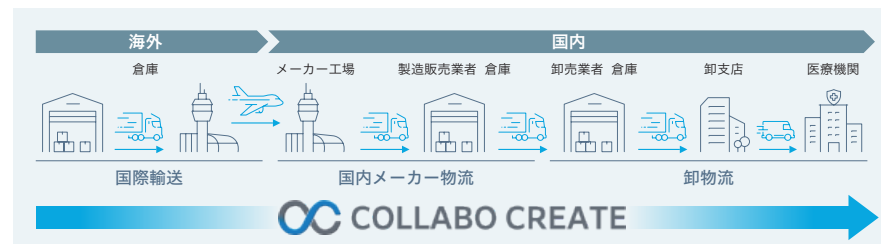
その1 コラボクリエイトへの出資を決定

三井倉庫ホールディングス(以下、当社)は、株式会社スズケンが2026年4月1日付で設立したヘルスケア領域における物流課題の解決と新たな価値創造を目的とした新会社「株式会社コラボクリエイト」(以下、コラボクリエイト)への出資を決定しました。

三井倉庫グループは注力領域の一つであるヘルスケアにおいて、高機能施設(P&Mセンター)や高品質な物流オペレーションを強みとして、主に医療用医薬品・医療機器等の外資系メーカー向けに、製造業から販売業まで一貫して取り扱うことのできる付加価値の高い物流サービスを提供しています。

今回、参画各社の知見や機能が結集するコラボクリエイトに出資することで、より幅広い領域へサービスを拡大し、ヘルスケア全体の物流課題を解決することを目指します。

■コラボクリエイトが描くサプライチェーン



当社は、パートナー各社との強固な連携のもと、自社のアセットと新たな知見を融合させることで、ヘルスケア業界に、これまでの枠組みを超えた物流ソリューションを創出してまいります。社会インフラを担う物流企業として、高度化する医療現場のニーズに誠実に応えていくとともに、持続可能なヘルスケア物流の構築に邁進してまいります。

その2 新組織「CLO連携事業推進室」を新設

当社は、物流効率化法に基づき特定荷主企業に選任が義務付けられた「物流統括管理者(CLO)」に伴走する、「CLO連携事業推進室」を新設しました。お客様のサプライチェーンに潜む本質的な課題を抽出し、中長期計画の策定支援や具体的な物流ソリューションを提供することで、お客様のビジネスの持続可能性確保に貢献します。

三井倉庫グループは陸・海・空全ての輸送モードと国内外にわたる強固なネットワークに裏付けされたフルスペックの物流機能と、これまで培ってきたサプライチェーン全体の最適化や持続可能な物流網の構築を支援する「SustainaLink」をはじめとする物流ノウハウをかけあわせ、CLOに伴走するための専門組織を新設しました。

■「CLO連携事業推進室」の役割

本質的な課題の抽出	一気通貫の連携体制	持続可能性の確保
年間輸送貨物量の算出支援を含め、お客様のサプライチェーン全体を俯瞰して可視化することで本質的な課題を特定	中長期計画の策定から具体的な物流ソリューションの提供までをグループ一丸で伴走	構造的な物流効率化を通じて、お客様のビジネスの持続可能な成長に貢献

三井倉庫グループは、パーパス「社会を止めない。進化をつなぐ。」のもと、お客様の事業の持続可能性を確かなものにするため、CLOに伴走してまいります。法規制への迅速な対応と、高度な物流サービスの提供により、変化し続ける社会の要請に応え、新たな価値を創造し続けます。

Topic 4 | サステナビリティに関する取り組みへの評価

サステナビリティ経営を推進し、体制を強化しながら、様々な施策に取り組んでおります。

その1

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において「特別賞」を受賞

三井倉庫ホールディングス(以下、当社)は、環境省が主催する第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、特別賞を受賞しました。本アワードにおいて当社は、明確なGHG(温室効果ガス)削減目標と推進体制の構築に加え、物流業界特有の課題を統合的に捉え、事業領域拡大と社会課題解決の両立につなげている点が評価されました。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家・金融機関・企業等について、その先進的な取り組みを広く社会で共有し、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的として環境省により2019年に創設されました。

当社は今後も、三井倉庫グループパーパス「社会を止めない。進化をつなぐ。」のもと、環境・労働力・BCPの観点から物流のリスクを可視化・改善する「SustainaLink」をはじめとした持続可能な物流サービスの提供を通じ、お客様のサプライチェーン最適化と社会課題の解決を両立してまいります。

その2

「SX注目企業2026」に選出

三井倉庫ホールディングスは、経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「サステナビリティトランスフォーメーション銘柄(SX銘柄)」において、「SX注目企業2026」に初めて選定されました。



「SX銘柄2026」とは、東京証券取引所に上場している企業を調査対象として、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)を通じて持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する先進的企業群を選定するものです。次いで 特に注目すべき優れた取り組みを行っている企業を選定するものが「SX注目企業2026」です。

本選定においては、主に以下の点が評価されました。

- ▶ 物流を通じて社会と産業の発展に貢献するため「社会を止めない。進化をつなぐ。」をパーパスに掲げ、サプライチェーンの最適化と高付加価値サービスの提供を長期戦略の柱としている。
- ▶ 環境対応やDX推進にも注力し、持続可能な成長と企業価値の向上を目指す姿勢が明確である。
- ▶ 現在を起点としたフォアキャストの観点に加えて、2050年のありたい未来像を描き、2035年の社会像・顧客動向を特定したバックキャスト思考に基づいた、中長期的な価値創出のためのビジネスモデルの再定義を行っている。

三井倉庫グループはこれからも、物流という重要な社会インフラを支える企業集団として、企業価値と社会価値の向上に寄与するサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

4 Financial Statement

連結財務諸表(要約)



詳しくは決算情報ウェブサイトをご参照ください
<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information/>



連結貸借対照表			(百万円)		
科目	前期末 2025年3月31日現在	当期末 2026年3月31日現在	科目	前期末 2025年3月31日現在	当期末 2026年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	83,240	100,642	流動負債	56,469	56,527
現金及び預金	35,496	48,042	固定負債	94,155	97,085
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,686	39,474	負債合計	150,625	153,612
棚卸資産	1,503	2,219	純資産の部		
その他	10,610	10,975	株主資本	94,932	108,756
貸倒引当金	△55	△70	資本金	11,282	16,714
固定資産	197,133	210,064	資本剰余金	5,730	10,857
有形固定資産	141,331	144,230	利益剰余金	78,024	85,522
建物及び構築物(純額)	72,331	71,333	自己株式	△105	△4,337
機械装置及び運搬具(純額)	6,514	6,356	その他の包括利益累計額	22,246	33,314
土地	57,692	57,784	非支配株主持分	12,570	15,022
建設仮勘定	741	3,406	純資産合計	129,749	157,093
その他(純額)	4,051	5,348	負債純資産合計	280,374	310,706
無形固定資産	13,346	13,121			
投資その他の資産	42,455	52,712			
投資有価証券	17,148	23,679			
長期貸付金	139	3			
繰延税金資産	2,331	1,658			
退職給付に係る資産	8,988	12,198			
その他	14,004	15,255			
貸倒引当金	△156	△82			
資産合計	280,374	310,706			

連結損益計算書			連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	前期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	当期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)	科目	前期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	当期 (2025年4月1日～ 2026年3月31日)
営業収益	280,742	299,472	営業活動によるキャッシュ・フロー	21,901	23,697
営業原価・販売費及び一般管理費	262,910	277,361	投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,596	△9,637
営業利益	17,831	22,111	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△3,416
営業外収益	1,823	1,716	現金及び現金同等物に係る換算差額	98	2,402
営業外費用	1,617	2,543	現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652
経常利益	18,037	21,284	現金及び現金同等物の期末残高	34,652	47,698
特別利益	1,805	890			
特別損失	1,637	1,212			
税金等調整前当期純利益	18,206	20,961			
法人税等	4,936	6,422			
非支配株主に帰属する当期純利益	3,229	3,387			
親会社株主に帰属する当期純利益	10,040	11,151			

ご参考情報

キャッシュ・フローの状況

●営業活動によるキャッシュ・フロー

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上による資金留保であり、前期比17億95百万円増加の236億97百万円のキャッシュインとなりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

主な内訳は、MSH日本橋箱崎ビルの工事代金、及び韓国における新規倉庫建設代金の支払であり、前期比59億59百万円支出減少の96億37百万円のキャッシュアウトとなりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

主な内訳は、第三者割当、自己株式の取得、及び配当金の支払であり、前期比7億89百万円減少の34億16百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より130億45百万円増加の476億98百万円となりました。

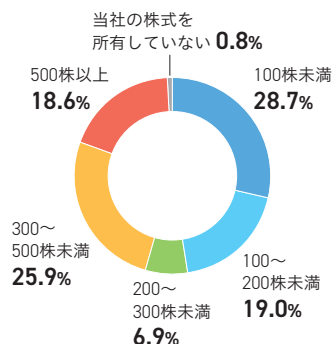
株主様とのよりよいコミュニケーションのために

株主様アンケート集計結果 (抜粋)

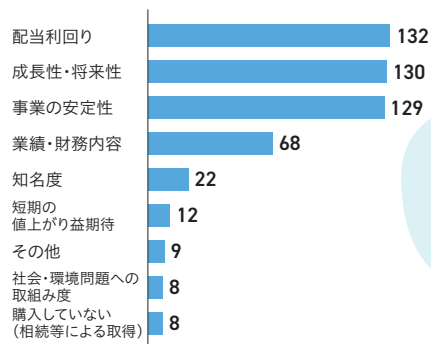
第178期中間期ビジネスレポート(2025年12月配布)で、株主様にお伺いいたしましたアンケートについて、様々なご意見をいただき誠に有難うございました。

株主様からのご意見の一部をご紹介します。今後、弊社のIR・広報活動、各種レポート制作等に役立ててまいります。

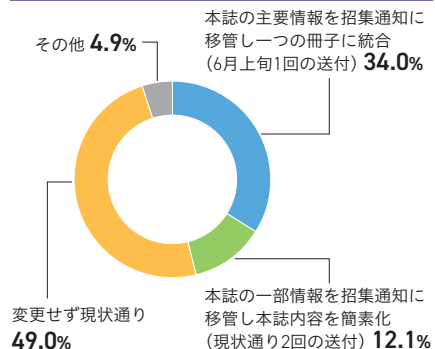
Q1. 当社株式保有株数について



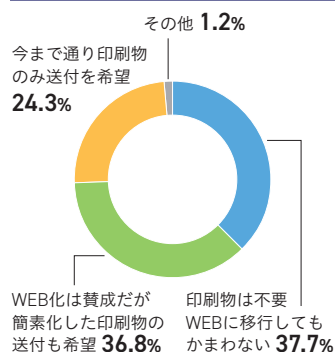
Q2. 当社株式購入理由について(複数選択可)



Q3. 当社株主様向け印刷物送付回数について



Q4. 株主報告書のWEB化について



株主様のご意見 [自由回答(抜粋)]

(調査期間:2025年12月3日～2026年2月3日)

積極的な自社株買いの実施と増配を目標とした配当政策を経営上の最重要課題として取り組んで欲しい。

「各種認証取得」に積極的な姿勢や「構成銘柄選定」などの対外的なアピールは評価されると思います。今後の活動に期待しています。

自動トラック運転に留まらず、様々な貨物輸配送自動化に向けた実証実験に参画し、その様子を発信してほしい。

環境面より印刷物の郵送よりWEB化し、コスト削減して配当還元や株主優待に繋げてほしい。

社会貢献に関する記事や社員インタビューなど、三井倉庫グループを想起しやすい内容を掲載してほしい。

グループ概要 (2026年3月31日現在)

[持株会社情報]

商 号

三井倉庫ホールディングス株式会社

設 立

明治42年(1909年)10月11日

本 社

東京都中央区日本橋箱崎町19-21

資本金

16,714,003,474円

単体従業員数

1,029名(含む出向者738名)

連結従業員数

7,654名(国内:4,955名/海外:2,699名)

[グループ会社情報]

グループ国内主拠点

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他

グループ海外主拠点

アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、チェコ、ハンガリー、トルコ、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国 他

グループの事業内容

物流事業 / 不動産事業

6 Stock Information

株式の状況 (2026年3月31日現在)

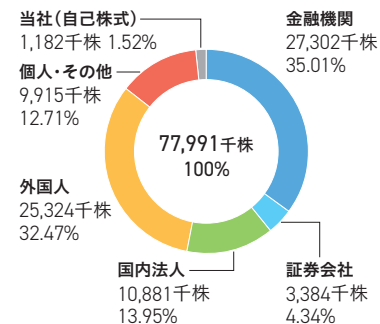
発行済株式総数 77,991,106株 | 株主数 9,460名

大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,134	7.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	5,513	7.18
三井不動産株式会社	5,382	7.01
大樹生命保険株式会社	4,707	6.13
三井住友海上火災保険株式会社	4,203	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,575	4.66
株式会社三井住友銀行	2,090	2.72
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1,999	2.60
みずほ証券株式会社	1,920	2.50
株式会社竹中工務店	1,739	2.26

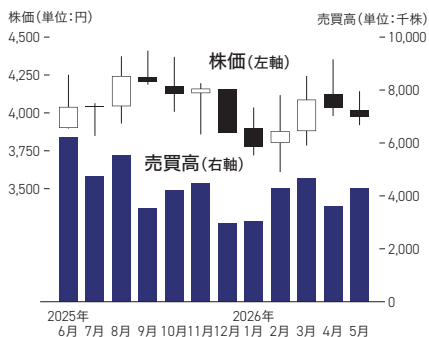
(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を四捨五入し、自己株式(1,182,633株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移 (東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

三井倉庫グループ各社が一体化し、未来に向かう様を表現しております。
*2026年4月1日~2027年3月31日に発行する当社IR印刷媒体の共通デザインです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 三井倉庫 電子公告 検索 https://www.mitsui-soko.com/ir/stock/notice/
証券コード	9302
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先(通話料無料)	☎0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
ホームページ	三井住友信託銀行証券代行部 検索 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

・未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://www.mitsui-soko.com>
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
TEL.03-6775-0050(代表)
お問い合わせ: kouhou@mitsui-soko.co.jp



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。